



犯罪抑止にコンビニ防犯ボックスを 中学校6校でがん教育実施 9月定例会 公明党府議団代表質問より

9月29日に始まった平成27年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を進めています。また、10月6日には垣見大志朗議員(政調会長・岸和田市選出)が代表質問に立ち、コンビニ防犯ボックスの設置など犯罪抑止策や、がん教育などについて議論しました。

地域の防犯体制強化を

寝屋川市の男女中学生が殺害された事件に触れ、子どもの命を守る犯罪抑止対策としてコンビニの駐車場などを使い、警察OBが常駐して周辺をパトロールする千葉県の「コンビニ防犯ボックス」の取り組みを紹介。「設置費用も交番の10分の1程度で済む」と指摘し、同ボックスの設置を含めた地域の防犯体制の強化を訴えました。

府は「新たな試みとして効果を研究したい」と答弁する一方、子どもの見守り機能として、28年度末をめざし全小学校区に地域安全センターを設置する方針を示しました。



▲コンビニエンスストア駐車場に設置された防犯ボックス(千葉県市川市)

がん対策 専門人材の育成も

がん対策として、①学校におけるがん教育の充実 ②放射線を使った最先端のがん治療法であるBNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に携わる専門人材の育成を求めました。

府は「10月から28年2月にかけて中学校6校で医師や看護師、がん経験者を講師とした授業を実施する」と答弁。また、「BNCT研究の先端にある京都大学原子炉実験所と連携し、専門の人材育成事業に地方創生交付金を活用し助成を行う」と述べました。



▲がん医療日本一をめざし建設中の府立成人病センター(大阪市中央区)



▲BNCTの研究が進む京都大学原子炉実験所(熊取町)

浸水対策計画づくりを大阪駅周辺地区から

南海トラフ巨大地震に備え、大阪の巨大地下街の浸水対策の拡充を迫りました。府はJR大阪駅周辺地区を手始めに避難誘導のタイミングや具体的な避難場所を盛り込んだ「浸水対策計画」を策定することを明らかにしました。



多くの人が行きかう大阪駅周辺の地下街▶



若い世代向けに大学と連携 選挙への意識啓発を

公職選挙法改正で選挙権の年齢が18歳に引き下げられたことを受け、府は大学と連携したイベントを開くことや、選挙管理委員会が高校に出前講義をするなど、若い世代が政治や選挙に関心を持つよう取り組む考えを示しました。また、府に意識啓発の予算を拡充するよう求めました。

府立高校入試 安定した制度に 中学生・保護者に丁寧な説明を

来年春の府立高校入試で調査書の評定に関する府内統一ルールが今年4月まで決まらず、中学生や保護者に十分な周知期間がなかったことにわが党派の指摘を受け府が謝罪しました。今後の入試制度については、時間をかけて丁寧に説明をし、安心して受験できるよう安定したものを目指す、と答弁がありました。